

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長 成 田 智 志

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長 成 田 智 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4,950,252	5,328,981	20,951,501
経常利益又は経常損失() (千円)	23,795	90,863	273,770
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	5,817	44,442	240,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,176	70,369	195,588
純資産額 (千円)	14,071,452	13,889,408	13,849,910
総資産額 (千円)	24,470,161	23,155,712	22,963,444
1 株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	0.30	2.32	12.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.96	59.40	59.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第98期第 1 四半期連結累計期間および第98期については 1 株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が進み、景気は緩やかな回復基調であったが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費は落ち込み、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境の中、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れから鋼材需要は伸び悩んだことに加え、電力料金の値上げに伴うコストアップもあり、厳しい経営環境であったが、製品販売価格の改善が大きく寄与したことなどにより、利益を確保することができた。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,328百万円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益は90百万円(前年同四半期23百万円の経常利益)、四半期純利益は44百万円(前年同四半期5百万円の四半期純損失)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加して、23,155百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少(前連結会計年度末比111百万円の減少)により、固定資産が前連結会計年度末に比べ62百万円減少して、9,057百万円になったものの、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末比390百万円の増加)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ255百万円増加して、14,098百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加して、9,266百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比503百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ442百万円減少して、7,371百万円になったものの、長期借入金の増加（前連結会計年度末比578百万円の増加）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ595百万円増加して、1,894百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して、13,889百万円となった。

これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比15百万円の増加）及びその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比21百万円の増加）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.7%から0.3ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には59.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、349千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,090,000	19,090	
単元未満株式	普通株式 83,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,090	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	797,000		797,000	4.0
計		797,000		797,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,556	3,132,880
受取手形及び売掛金	4,500,552	4,891,459
電子記録債権	1,996,232	2,206,872
商品及び製品	2,365,009	2,225,341
仕掛品	67,336	80,936
原材料及び貯蔵品	1,258,716	1,312,565
繰延税金資産	194,758	206,129
その他	110,483	75,650
貸倒引当金	21,222	33,160
流動資産合計	13,843,422	14,098,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,314,067	8,324,060
減価償却累計額	5,449,665	5,497,036
建物及び構築物(純額)	2,864,402	2,827,024
機械装置及び運搬具	19,702,922	19,693,988
減価償却累計額	16,832,810	16,898,532
機械装置及び運搬具(純額)	2,870,112	2,795,456
工具、器具及び備品	1,859,606	1,869,449
減価償却累計額	1,581,455	1,574,886
工具、器具及び備品(純額)	278,151	294,562
土地	1,769,141	1,758,362
リース資産	116,333	116,333
減価償却累計額	50,665	56,006
リース資産(純額)	65,667	60,326
有形固定資産合計	7,847,475	7,735,732
無形固定資産		
ソフトウェア	11,696	14,550
その他	4,998	5,005
無形固定資産合計	16,694	19,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,059	1,040,678
繰延税金資産	178,171	167,509
その他	86,303	110,542
貸倒引当金	16,681	16,981
投資その他の資産合計	1,255,851	1,301,749
固定資産合計	9,120,021	9,057,038
資産合計	22,963,444	23,155,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,927,980	5,424,822
短期借入金	939,764	1,099,808
未払法人税等	31,890	44,977
その他	914,333	801,853
流動負債合計	7,813,967	7,371,461
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	350,970	929,735
執行役員退職慰労引当金		960
環境対策引当金		4,125
退職給付に係る負債	679,966	695,455
資産除去債務	6,541	6,559
その他	112,087	108,006
固定負債合計	1,299,565	1,894,841
負債合計	9,113,533	9,266,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,269,855	10,285,538
自己株式	138,691	138,842
株主資本合計	13,500,040	13,515,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,346	255,360
退職給付に係る調整累計額	20,819	15,613
その他の包括利益累計額合計	213,527	239,746
少数株主持分	136,342	134,088
純資産合計	13,849,910	13,889,408
負債純資産合計	22,963,444	23,155,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,950,252	5,328,981
売上原価	4,338,815	4,636,113
売上総利益	611,436	692,867
販売費及び一般管理費	604,460	617,712
営業利益	6,975	75,154
営業外収益		
受取利息	121	11
受取配当金	16,753	15,343
その他	6,795	5,835
営業外収益合計	23,670	21,190
営業外費用		
支払利息	5,192	4,325
手形売却損	284	372
その他	1,373	784
営業外費用合計	6,850	5,482
経常利益	23,795	90,863
特別利益		
固定資産売却益	3,199	611
受取保険金		2,669
特別利益合計	3,199	3,280
特別損失		
固定資産売却損		1,934
減損損失	13,490	10,778
固定資産除却損	2,140	2,626
環境対策引当金繰入額		7,220
特別損失合計	15,631	22,560
税金等調整前四半期純利益	11,364	71,584
法人税等	11,165	27,520
少数株主損益調整前四半期純利益	199	44,064
少数株主利益又は少数株主損失()	6,016	378
四半期純利益又は四半期純損失()	5,817	44,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199	44,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,375	21,100
退職給付に係る調整額		5,205
その他の包括利益合計	52,375	26,305
四半期包括利益	52,176	70,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,193	70,661
少数株主に係る四半期包括利益	6,016	292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(執行役員退職慰労引当金)	当第1四半期連結会計期間より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上している。
(環境対策引当金)	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より当該処理費用の見積額を環境対策引当金としている。これに伴う当第1四半期連結会計期間末の環境対策引当金は4,125千円であり、7,220千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	185,198千円	198,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	0円30銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	5,817	44,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,817	44,442
普通株式の期中平均株式数(株)	19,489,772	19,172,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	28,759千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 1 日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。